

情報伝達訓練実施要領（案）

1. 情報伝達訓練の実施目的

関係機関（近畿地方環境事務所及び近畿ブロック内の府県、市町村、他関連機関）による迅速かつ正確な情報伝達が可能な連携体制、情報伝達方法の確認を行うことで、発災後の情報伝達がスムーズに行えるよう体制の構築及び災害対応力の向上を図る。

次の3点について確認する。

- ①行動計画の大規模災害時の初動・応急対応期の検証
- ②報告書様式（令和2年度改訂版）の検証
- ③訓練の運用に関する検証

2. 情報伝達訓練の実施上の検討事項

情報伝達訓練は、近畿ブロックでは平成30年度から実施され、第2回目となる令和元年度では下表の課題がみられた。

今年度の情報伝達訓練では、これらの課題と対策例に応じた訓練を実施する必要があるが、詳細については府県ワーキングなどを通じて決定する。

表 昨年度に整理された令和元年度情報伝達訓練の主な課題と今後の対策例(1/2)

項目	訓練の主な課題	今年度検討すべき対策（案）
1) 行動計画の大規模災害時の初動・応急対応期の検証	①産業資源循環協会は府県からの依頼をもとに報告や、応援申出などを実施	①行動計画の流れについて、府県からの依頼を追記
	②片付けごみの収集運搬はタイムライン上早い	②片付けごみの収集運搬を5番目から2番目に繰り上げ
2) 報告書様式（令和元年度改訂版）の検証	①記入用シートと記載例シートの分割	①シートを分割
	②様式を個別ファイルに分割	②分割を検討する。同一シートを継続する場合、個別に表示させる方法の明記、報告に使用するシートの明記
	③プルダウンメニュー等、様式の微修正	③プルダウンメニューは確認して修正。様式4-1、4-2の判別方法は明記。ほか、指摘事項を反映
	④様式1の被害状況を簡単に入力できるシートを作成	④アンケート式の簡易入力シートの追加を検討
	⑤集計用の様式の作成	⑤府県集計用の様式（シート）を作成

表 昨年度に整理された令和元年度情報伝達訓練の主な課題と今後の対策例（2/2）

項目	訓練の主な課題	今年度検討すべき対策（案）
3) 訓練の運用	①メール配信の検証	①メール配信の不備を検証
	②マッチング未了への対策	②訓練日を報告 0.5 日、マッチング 1.0 日とし、訓練日を分け、訓練時間を確保
	③訓練の対応事項が少ない	③訓練時間を確保したうえで、参加者の熟度に応じて、訓練の対策事項を増やすことを検討。または、訓練の対応時間帯を明記して、拘束時間を短く限定
	④訓練の全体像がわかる工夫	④地方環境事務所、府県が定期的に全参加団体に状況をメールで連絡など、参加者に伝える工夫を検討 掲示板などシステムを活用した訓練の実施（実用的な情報共有システムの導入）は、環境省本省の長期的な課題
	⑤メール送信の工夫	⑤メールの件名は使用する様式 No を明示

3. 情報伝達訓練の実施概要

情報伝達訓練の詳細内容は、前述のとおり、府県ワーキングなどを通じて決定するが、実施概要（案）は以下のとおりとする。

表 令和2年情報伝達訓練実施概要（案）

項目	実施概要（案）
実施目的	○対象災害：昨年度と同じ水害か、大規模地震とするか、府県ワーキングで確認し決定
実施概要	日程 ○訓練は 2 日間とし、昨年度、マッチングが完了しなかった状況を踏まえ、次の日程を想定 ・1 日目（10-17 時）：[午前] 被害状況報告、[午後] 応援要請 ・2 日目（10-12 時）：[午前] 応援要請のマッチング調整・結果報告
	対象者 ○ブロック協議会構成員のほか、府県を通じて参加希望のあった市町村及び一部事務組合
	実施場所 ○参加者の執務場所
	通信手段 ○メール主体だが、訓練内容（マッチング実施時など）により電話確認を推奨 ○メールは事前（訓練開催 1 週間程度前）に参加者宛に送受信確認。電話確認は昨年度使用した様式を活用し、地方環境事務所、府県に対しては電話確認の日時、内容の提出を依頼
	訓練の流れ ○昨年度の訓練結果を踏まえ、行動計画「標準的な手順」を修正 ○マッチングの担当は、府県内は府県、府県間は環境事務所が実施
	使用様式 ○行動計画（第 2 版）の様式は令和元年度訓練結果を踏まえて修正し、府県ワーキングで確認・決定
	被害想定及び応援内容 ○水害（平成 30 年台風第 21 号、被害が小規模な水害など）、地震災害（南海トラフ巨大地震、上町断層帯地震）などの候補をもとに、府県ワーキングで確認し決定 ○被災府県、応援府県の分担、被害量の設定は、対象の被害想定により検討
	訓練項目 ○災害種類に関わらず対応が生じる「被害状況報告」、「応援要請・マッチング」に重点を置いた訓練項目（シナリオ）の案を検討し、府県ワーキングで確認し決定
	留意事項 ○昨年度訓練の課題を踏まえて、受託者は訓練の実施経過について定期的に参加団体にメール連絡

(1) 実施日程（予定）

○令和2年12月のうち、2日（1日目：10-17時、2日目：10-12時）

※訓練日は、府県を通じて訓練対象者に連絡する。

※近畿地方環境事務所は12時から13時の間も対応する。

※訓練途中であっても2日目の12時の時点で訓練終了とする。

(2) 訓練対象者

近畿ブロック協議会構成員のほか、計画策定モデル事業実施地域を中心に実施し、府県を通じて参加希望のあった市町村及び一部事務組合などとする。

①近畿地方環境事務所 資源循環課

②各府県関係部局

③各市町村関係部局（必要に応じ、廃棄物処理施設）

※参加希望のあった市町村

④関係団体（ブロック協議会構成員（大阪湾広域臨海環境整備センター、大阪府産業資源循環協会、兵庫県産業廃棄物協会、国土交通省近畿地方整備局））

(3) 実施場所

○各自治体、団体の執務室

(4) 通信手段

○Eメール を基本

※電話、FAXの活用は、府県ワーキングなどを通じて決定

(5) 訓練の様式

情報伝達の様式は、行動計画（第2版）（案）記載の様式をもとに、令和元年度の課題を修正した様式とする。

(6) 訓練実施方法

対象災害は、以下の候補をもとに府県ワーキングで確認、決定する。

①水害

- ・平成30年台風21号（令和元年度も同様の内容を実施）
- ・被害が小規模な水害

②地震

- ・南海トラフ巨大地震
- ・上町断層帯地震

「近畿ブロック大規模災害廃棄物対策行動計画」（以下、「行動計画」という。）のうち、「1. 災害廃棄物処理体制の確立」、「2. 緊急性の高い災害廃棄物等の処理」の内容を中心に検討するが、実施内容は府県ワーキング等を通じて決定する。

また、昨年度の訓練で想定していた内容が終えられなかった要因の一つとしてマッチングの煩雑さが考えられることから、今年度は新たにマッチング結果を集計する様式を作成し、担当者の負担の軽減を考慮する。

(7) 留意事項

訓練は非公表で実施する。

府県及び地方環境事務所への様式は、府県及び市町村の各自治体で訓練実施計画がある場合は、各自治体の方法、様式等を優先しても差し支えない。

訓練実施後は参加者に対してアンケート調査を実施し、訓練の成果や課題、各種報告様式の有効性に係る検証を行い、第2回ブロック協議会で報告する。

4. 情報伝達訓練実施後の成果及び課題等のとりまとめ

訓練実施後の成果・課題等は、訓練当日に使用したメールなどの記録及び報告様式をもとに整理する。

また、昨年度も情報伝達訓練の検証に有効であった参加者に対するアンケート調査を訓練後に実施し、訓練の課題と改善点の洗い出しを行う。

さらに、訓練実施後に開催を想定する府県ワーキングにおいて訓練の検証結果案を提示し、「訓練シナリオ」、「訓練方法」、「報告様式」などをテーマにして意見交換を行うことで、多様な視点から訓練結果を検証する。

結果整理は、訓練目的と想定する①『行動計画の大規模災害時の初動・応急対応期の検証』、②『報告書様式（令和2年度改訂版）の検証』、③『訓練の運用に関する検証』の3点について、「訓練の課題」と「今後の対策例」をとりまとめる。

①行動計画の検証については、行動計画の「標準的な手順」における流れを検証し、手順の見直しが必要な場合は「標準的な手順」に具体例を示す。

②報告様式の検証については、次回以降の訓練計画の検討が速やかに行えるように、訓練結果から得られた様式の改善案を具体的に示す。

表 訓練実施後のアンケート項目（例）

項目	設問	備考
回答者属性	組織名、部署名、担当者名（役職）、メールアドレス、電話番号	—
問1 情報伝達訓練の実施結果と課題	1) 訓練を滞りなく実施できたか。	・1つ選択
	1-1) 実施できなかった場合の理由 ◎実施できなかった点 ◎実施できなかった理由	・自由記述
	2) 参加組織の情報伝達訓練に係る課題	・1つ選択
	2-1) 見つかった課題	・自由記述
問2 次回以降の近畿ブロック情報伝達訓練の実施に向けた改善点	1) 来年度以降の訓練で改善したほうがよい点	・複数選択
	2) 訓練で使用した様式の使いやすさ	・自由記述
	2-1) 様式の改善点	・自由記述
	3) 次回以降、情報伝達訓練を実施する場合の要望	・自由記述